

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)	◎	その他専門店〔酒〕（経営者）	・年末が近づいてくることでお歳暮などの商品が売れることから、売上は良くなるとみられる。
	○	商店街（常務理事）	・初めての女性首相の誕生に伴い、首相本人の動きや手腕に期待が高まっている。日本株の株価上昇もあり、景気の先行きに対して多くの消費者が久しぶりに明るさを感じ取っている。結果が早くもたらされる政策の実現が喫緊の課題であるとみられる。
	○	スーパー（店長）	・新政権による景気対策の効果が出てくると期待している。
	○	スーパー（人事）	・新政権への期待感に市場が反応していくことで、景気は上向くとみられる。
	○	スーパー（財務担当）	・新政権の発足で、心理的効果と株高傾向により節約志向が減退するとみられる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・気温次第ではあるが、涼しい状況が続くと売上が増加するとみられる。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（館長）	・10月に入り来客数が戻ってきている。年内近隣コンベンションなどで集客も見込めるため売上は増加するとみられる。
	○	一般レストラン（経営者）	・行事が多く気候による影響も少ない時期でもあり、来店機会が増えるとみられる。
	○	旅行代理店（部長）	・首相交代もあり、経済対策への期待感があるとみられる。
	○	タクシー運転手	・忘年会、新年会により忙しくなるとみられる。平日の利用者は少ないが、週末には利用者は増える。自社のタクシー保有台数が以前の半分ほどになっており、どうにか対応している。
	○	通信会社（営業部長）	・年末商戦を迎え、業界各社共に販路拡大の機会を捉えた施策が行われることが予想され、市場がにぎわっていくとみられる。
	○	観光遊園地（主幹）	・年末年始が最大9連休となり、観光客が多くなるとみられる。
	○	美容室（経営者）	・11月は変わらないとみているが、12月になると少しずつ客が動き出すとみられる。また、12月は帰省客が増えると期待している。
	○	美容室（経営者）	・年末年始で忙しくなる時期であり、良くなるとみられる。
	○	設計事務所（所長）	・建築費等の上昇が続くとの認識が世間で広まっており、設備投資に足踏みしていた会社が設備投資を始めている。
	□	商店街（代表者）	・株価が初の5万円を超えた。日本経済を正常な状態に戻すためには良質なインフレがしばらく続くことが必要であり、国民の生活を豊かにする政治に期待したい。
	□	商店街（代表者）	・商店街内の老舗店舗の廃業や撤退により、経営者の気持ちが落ち込んでいる。客も同様であるとみられる。
	□	商店街（代表者）	・新首相が決まったが、政治は停滞しており客から景気の良い話は聞かない。減税等の景気対策が期待できるが、為替変動による物価高騰から客の財布のひもが緩む気配がない。購買意欲が向上しないとみられる。
	□	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・先が見通せない状況である。同業他社からも不安の声が聞こえてくる。良くなることはないともみられる。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・物価高騰により、消費者の節約志向はどんどん高まっていくとみられる。
	□	百貨店（マネージャー）	・新政権がスタートしたばかりで、具体的な経済対策がまだ不明であるため、現時点では先行き不透明である。
	□	スーパー（企画担当）	・年末に向けての客単価の上昇幅は今までよりも小さいが、人件費の上昇や経費の上昇が続く限り客単価上昇は避けられない。来客数の確保がポイントになるとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・新政権が誕生し株価等の上昇はみえるが、海外の状況や国内の物価高対策などまだ先行きが不透明である。
	□	コンビニ（店長）	・今後時給が上がるが、すぐには所得の上昇が見込まれないため、現状と変わらず消費意欲の低下が続くのではないかとみられる。
	□	コンビニ（商品担当）	・第1次産業の支援を今の政治ではできていないとみられる。気候変動も加速しており、厳しい環境が続くとみられる。

	☐	コンビニ（総務）	・環境に変化がないとみられる。
	☐	衣料品専門店（経営者）	・例年は年末にかけて気温も低くなりアウター類の購入が増加するが、今年は物価高の影響もあり、客の購入意欲が下がっているとみられ、景気は変わらない。
	☐	衣料品専門店（営業責任者）	・物価が高止まりしており、顧客との会話のなかから購買意欲が低下しているようにみられることが多く、今まで以上に衣料品への支出順位の低下がみられる。
	☐	家電量販店（店員）	・ボーナス、新生活準備と売上が増加するとみられる。
	☐	家電量販店（副店長）	・プラスに転じる大きな要因もなく、競合店による価格競争も多くなっているため、厳しい状況は続くともみられる。
	☐	乗用車販売業（営業担当）	・受注停止が続くとみられる。
	☐	乗用車販売店（従業員）	・日々の物価上昇に伴い、消費意欲が向上する気配はない。しばらくは現状のままであるとみられる。
	☐	乗用車販売店（役員）	・物価は上昇しているが、株価も上がっており、消費動向に大きな変化はないとみられる。
	☐	都市型ホテル（経営者）	・政策次第であるが、現状では不透明である。
	☐	通信会社（営業担当）	・年末年始に入るが、物価高騰などの影響により財布のひもは固くそこまで期待はできないとみられる。
	☐	競艇場（マネージャー）	・大きなレースが今月開催されるが、物価高に客が慣れてきており、投票に掛ける金額も通常どおりが続くとみられる。
	☒	一般小売店〔生花〕（経営者）	・商品価格は上がってきているが、客単価は変わらないか、下がってきているとみられる。
	☒	スーパー（店長）	・来客数の減少傾向がみられる。
	☒	スーパー（統括担当）	・売上が前年割れし始めており、景気が悪いとみられる。
	☒	コンビニ（店長）	・コンビニで買物ができない層が増えていくとみられる。
	☒	衣料品専門店（経営者）	・物価高対策が遅れているとみられる。
	☒	観光型旅館（経営者）	・12月、1月は宿泊観光業にとって閑散期になることや、直近の手元の見立てにおいても10月、11月に比べると弱い状況である。
	☒	タクシー運転手	・四国遍路に関連した仕事が減少することから、売上は減少するとみられる。
	☐	×	－
企業 動向 関連 (四国)	☒	食料品製造業（商品統括）	・製造原価の上昇は、原材料費や人件費、流通費の上昇が原因であり、利益を確保した価格で販売ができています。販売量の減少はあるものの決算は良好である。今後は収入の上昇が物価上昇を上回り、販売数量が増加するとみられる。
	☐	木材木製品製造業（営業部長）	・住宅メーカー各社も好調に受注が推移している。価格転嫁を行い下期は利益確保を目指している。
	☐	パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・新商品が採用されたので、その分売上が上昇するとみられる。リピートされるようにしなければ、継続的な売上増加とはならない。
	☐	化学工業（所長）	・政治空白の期間を抜けたことに期待したい。
	☐	鉄鋼業（総務部長）	・新政権に期待したい。
	☐	電気機械器具製造業（経営者）	・自動車関係会社への米国関税政策の影響が大きいですが、新政権発足により改善するものとみられる。
	☐	電気機械器具製造業（経理）	・我が国の新政権による活発な経済政策により、具体的な施策の実現性が期待される。
	☐	建設業（経営者）	・新政権の積極財政により、景気は良くなるとみられる。
	☐	輸送業（経営者）	・首相が変わり、我が国の変革を期待する。
	☐	繊維工業（経営者）	・工場での加工代金や仕入商品の値上げが続いており、当社も12月から主力商品の一部を値上げする。当社から見て価格が安価な商品や採算的に厳しい商品がよく売れており、人件費の高騰もあり採算が厳しくなるとみられる。
	☐	建設業（経営者）	・政治が落ち着かないことから、ここ2～3か月では変わらないとみられる。
	☐	通信会社（総務担当）	・年末、年度末へ向けての受注見込み案件の積上げが進んでいない。
	☐	通信業（企画・売上管理）	・2～3か月後に特に大きなトピックスがない。
	☐	広告代理店（経営者）	・人手不足に伴う採用策は増えているが、物価高騰の影響もあり多くの客は販売促進に慎重であり、余り大きくは変わらないとみられる。

雇用 関連 (四国)	▲	食料品製造業（経営者）	・人件費や電気代、物流費など様々な経費がかさんでいることに加え、為替変動の影響から海外製品が高騰しているが、製品価格に転嫁できないことから収益が悪化するとみられる。
	▲	金融業（副支店長）	・物価上昇が賃金上昇を上回っており、また、金利の上昇も見込まれることから、景気は悪化するとみられる。
	×	—	—
	◎	—	—
	○	人材派遣会社（マネージャー）	・新政権への期待感から、短期的には良くなるとみられる。
	○	求人情報誌（営業）	・製造業では受注量が増えており、観光サービス業界でも集客は順調であり人手不足は継続するが、景気としてはやや良くなるとみられる。
	○	求人情報誌製作会社（経営者）	・年末年始にかけてアルバイトの求人数が増加するとみられる。
	□	職業安定所（求人開発）	・最低賃金が改定されるが月給者への影響は少なく、パートアルバイトにおいても時給が上昇しても年収の壁の影響があり、結果的に収入の増加が見込めない者も多い。物価対策について具体的な政策が示されていないため、今後を不安視する求人者も多い。
	□	民間職業紹介機関（所長）	・都市圏での求人数は増加傾向にあるが、地方においては横ばいが続いており、数か月先に状況が変わらないとみられる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・企業の景況感は大きく変わらないが、人手不足は継続している。
	▲	人材派遣会社（総務部長）	・最低賃金が予想以上に上昇したため、利益を圧迫するとみられる。
	▲	人材派遣会社（オフィス責任者）	・最低賃金が増加し、企業の負担が増加するが、価格転嫁ができる企業ばかりではないとみられる。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・最低賃金が増えるため、地方の中小企業は厳しくなるとみられる。景気が良くなるような話題が出ることに期待したい。
	×	—	—